**第15章　賃金および労働**

**概況**

　昭和60年９月のG5以降の円高によって低迷していた大阪経済は、62年に入って内需主導により景気回復から拡大へと向った。
　公共工事や住宅建設が盛り上がりを見せたほか、物価の安定を背景に個人消費も堅調に推移し、下半期には民間設備投資も増加に転じた。
　こうした経済動向の中で、昭和62年の賃金及び労働の動きを「毎月勤労統計調査」（常用労働者30人以上の事業所約1000）でみると、次のような結果であった。

**賃金**

　大阪府の常用労働者１人平均月間現金給与総額は、36万9672円で、前年に比べ3.9％増となり、前年の伸び率（3.1％増）を0.8ポイント上回り、年間合計額では443万6068円となった。これは全国平均より約40万円上回っている。
　また、実質賃金は消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合指数）が極めて安定した動きを示したこともあって、4.0％増となり、第一次石油ショック後の昭和49年以後で最も高い伸びとなった。

**産業別賃金等**

　産業別現金給与総額の前年比をみると、「運輸・通信業」6.7％増、「建設業」5.7％増、「卸売・小売業、飲食店」5.1％増、「不動産業」4.9％増と伸びが目立ったほか各産業で増加した。
　また、産業別現金給与総額の最高は「電気・ガス・熱供給・水道業」の48万2619円、最低は「製造業」の34万7391円で、産業間の賃金差は13万5228円（前年13万4053円）となり、前年に比べわずかながら拡大した。
　また、事業所規模別に現金給与総額の動きをみると、規模「500人以上」は43万2461円で前年に比べ3.1％増（前年2.6％増）、規模「100～499人」は37万2679円で35％増（同5.3％増）、規模「30～99人」は33万7897円で5.1％増（同1.5％増）となった。
　男女別では、男子は43万6362円で前年に比べ3.8％増　(前年3.6％増)、女子は22万7037円で3.7％増(同2.8％増)となり男女とも前年の伸びを上回った。
　この結果、男子を100とした男女間賃金格差は、女子が52.0となり、前年と同じであった。なお、この格差は勤続年数、パートタイム等雇用形態の違いによることが大きい。

**夏季・年末賞与**

　夏季・年末賞与の支給状況をみると、夏季賞与の１人平均支給額は50万9927円で前年に比べ4.3％増となり、前年の伸び率（2.7％増）を1.6ポイント上回った。
　また、年末賞与は61万1087円で前年に比べ6.2％増となり、前年の伸び率（2.2％増）を4.0ポイント上回った。

**労働時間**

　昭和62年の１人平均総実働時間は、年間合計で2056時間で前年（2055時間）とほぼ同じであるが、所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は減少（0.1％減）しており、所定外労働時間は増加（3.1％増）となっている。
　また、月間平均でみると171.4時間で、一週平均では39.5時間、１日平均7.97時間となった。
　年間総実労働時間の10年間の動きをみると、53年以降58年までは2056～2071時間で推移した。 59年には景気回復により労働時間が増加し、2083時間となったが、60年、61年には円高等による影響もあって、総実労働時間はそれぞれ2063時間、2055時間と短縮した。
　62年では年央からの景気回復、拡大傾向を受けて所定外労働時間が増加したことから、僅かではあるが３年ぶりに増加に転じた。

**雇用**

　雇用の動きを常用雇用指数（昭和60年平均＝100）でみると、97.2で前年に比べ1.9％減となり、58年以降５年連続の減少となった。